

雑 報

人 事 の 異 動

<発令年月日>	<異 動 事 項>	<所属・官職・氏名>
昭62. 4. 16	新規採用	庶務課会計係 厚生事務官 橋 本 昌 浩
昭62. 5. 1	人口情報部文献センター図書係長に昇任	庶務課会計係 厚生事務官 増 田 恵巳子

定例研究報告会の開催

(昭和62年4月～6月)

<回>	<年月日>	<報 告 題 名>	<報告者>
昭和62年度			
1	昭62. 4. 22	昭和63年度実地調査「高齢人口の移動に関する人口学的調査」 について……………	内野 澄子ほか 人口構造研究部 各技官
	〃	日中社会学会第2次訪中団報告……………	若林 敬子技官
2	昭62. 5. 13	パリティ拡大過程における女子の就業行動……………	中野 英子技官
3	昭62. 5. 20	最近30年間における日本の出生性比の動向について……………	坂井 博通技官
4	昭62. 5. 27	将来所得の不確実性と結婚年齢……………	松下敬一郎技官
5	昭62. 6. 3	人口動態統計と人口動態率の評価……………	伊藤 達也技官
	〃	日本人女子コウホートのライフコース—結婚年齢と出産年齢の 差異を中心として—……………	渡邊 吉利技官

資 料 の 刊 行

(昭和62年4月～6月)

○人口問題研究所年報 昭和61年度(昭62. 4)

昭和62年度実地調査の施行

本研究所では、昭和62年度の実地調査「第9次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)」を6月4日に実施した。この調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査の目的

本研究所は、昭和15年の第1回出産力調査以来、昭和57年までに8回の出産力調査を実施してきたが、これらの調査によって夫婦の出産歴を中心とするわが国出産力の実態および戦後出産力の急激な低下の様相とその原因が明らかにされ、多方面から高く評価されてきた。

昭和62年は第9次出産力調査の年に当たっているが、今回の調査は最近低下しつつある夫婦出産力の動向についてその実態を明らかにするとともに、若い独身者を調査対象に含め、彼らの結婚・出産に関する考え方を把握することを目的としている。この調査の結果は、最近の出生率低下の原因解明に資するとともに、将来人口の予測と人口に関する施策立案の基礎資料として役立てられる。

2. 調査の方法

この調査は、本研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、および保健所の協力を得て、国民生活基礎調査と同時に実施した。

調査は配票自計・密封回収方式によって行った。

3. 調査の対象および客体

この調査は、無作為抽出法により抽出された調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と、18歳以上35歳未満の独身の男女を調査対象とした。

標本抽出は、昭和62年度に実施される国民生活基礎調査の調査地区から400調査地区を無作為抽出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦（推定約10,000組）と18歳以上35歳未満の独身の男女（推定約8,500人）を調査客体とした。

4. 調査の時期

昭和62年6月4日現在の事実によった。

5. 調査事項

〔夫婦票〕

- 1) 夫婦の結婚に関する事項
- 2) 夫婦の社会経済的屬性に関する事項
- 3) 妊娠・出産歴に関する事項
- 4) 出産意欲に関する事項
- 5) 出産調節に関する事項

〔独身者票〕

- 1) 本人の社会経済的屬性に関する事項
- 2) 両親の社会経済的屬性に関する事項
- 3) 結婚に関する事項
- 4) 子供に関する事項
- 5) 出生抑制知識に関する事項

6. 結果の公表時期

本調査の結果の速報は本年度末公表、報告書は来年度発行の予定。

（担当：阿藤 誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一・三田房美）

日本人口学会第39回大会

日本人口学会（会長：畑井義隆明治学院大学教授）の第39回大会は、昭和62年6月6日（土）と7日（日）の両日にわたり、神戸大学経済学部（神戸市灘区六甲台）において開催された。今次大会は、同学経済学部長の石光亨教授を運営委員長とし、高橋真一・山口三十四教授を委員とする大会運営委員会の多大なご努力により、盛会裡に日程を終了した。会員の出席者は100名を超え、本研究所からも多数の会員が参会した。

研究報告会において行われた報告の題名および報告者を掲げると次のとおりである。

第1日（6月6日）

○自由論題報告

1. わが国の1900年以前の婚姻、離婚、身分別出生について……………木村 正文（元国立公衆衛生院）
西田 茂樹（国立公衆衛生院）